



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 駒井鉄工株式会社
コード番号 5915

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都 (本店 大阪市)

(URL <http://www.komai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 須賀 安生

問合せ先責任者 役職名 専務取締役兼専務執行役員

氏名 海老澤 正博

TEL (03)3833-5101

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,020	25.5	△205	—	△172	—
17年9月中間期	12,768	△2.7	△944	—	△907	—
18年3月期	41,828	38.7	485	—	506	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△658	—	△18.42	—	—	—
17年9月中間期	△5,340	—	△148.62	—	—	—
18年3月期	△3,474	—	△96.87	—	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 35,739,164株 17年9月中間期 35,935,238株
18年3月期 35,862,201株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	58,772	31,566	53.7	883.38
17年9月中間期	58,688	30,931	52.7	860.95
18年3月期	63,407	32,712	51.6	915.24

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 35,733,796株 17年9月中間期 35,927,686株
18年3月期 35,742,348株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	118	△223	△10	4,865
17年9月中間期	△2,601	△70	△131	4,812
18年3月期	△5,516	3,036	△163	4,982

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	40,700	200	△410

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △11円47銭

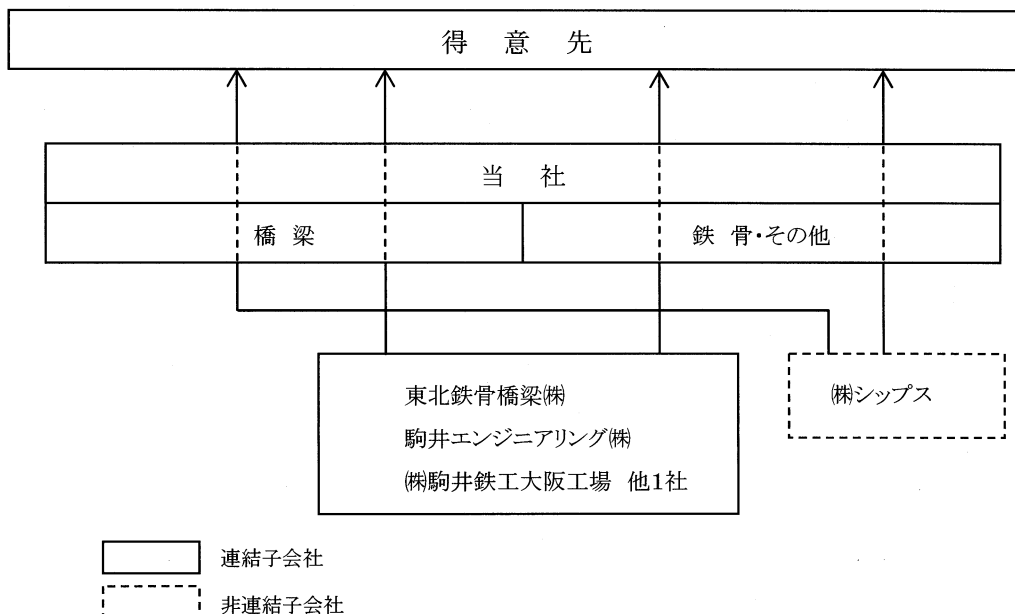
(注)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社 9 社により構成され、橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設が主な事業であり、これ以外に建設機械、運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、複写業務、建材仕入販売、不動産賃貸業等を行っています。

事業部門		事業内容	会社名
鉄構製品事業	橋梁	橋梁の設計・製作及び現場架設	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井鉄工大阪工場
		鋼橋の現場工事の施工、維持補修	(株)駒井エンジニアリング(株)
		建材の調達	(株)シップス
	鉄骨・その他	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井鉄工大阪工場 他 3 社
		建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付	当社 他 1 社
		建材の調達	(株)シップス
		複写業務	(株)シップス
		その他	1 社
	不動産事業	不動産賃貸業他	当社 他 2 社

各子会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、橋梁事業と鉄骨事業を2本の柱とし、「技術と信頼」をモットーにお客様に信頼される製品を作るため、技術力向上に邁進し、社会基盤整備の一翼を担う企業グループとしての自覚と責任を持って経営を行っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を行うことを基本としております。また、マーケットニーズに応え、事業環境の変化に左右されない安定した収益確保が見込める強固な経営基盤を築くために、内部留保に意を用いると同時に将来を見据えた投資を行っていくことも重要であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 経営環境について

公共事業の縮減に伴い、今後の橋梁の発注量は一層減少し、年間40万トン前後と推測されております。

また、本年6月に国土交通省から発表された「道路整備中期ビジョン」によれば、今後10年間は、老朽化した橋梁の修繕・更新や道路交通の円滑化を図るため、保全事業・整備事業などの発注増が期待できるとされております。

これからは、新設の橋梁だけでなく、保全を含めた橋梁周辺事業や土木鋼構造物を幅広く手がけることにより、売上、収益の拡大を図ることが重要となってまいります。

鉄骨については、鋼材価格の高騰などの不安材料はあるものの、民間企業の設備投資が活発化していることから、平成19年度以降も一定の売上の確保が可能であると予測されます。

また、大型店舗、工場建屋など非住宅関連の建築事業も需要が旺盛となっていることから建築事業への取組みが当社の経営課題となっております。

2) 中期経営計画策定について

当社では、橋梁の受注環境の激変に対処すべく、本年2月に「緊急経営対策」を策定し、鋭意取り組んでまいりました。

橋梁については、コスト削減、技術提案力の増強などにより受注量の確保に努めておりますが、受注価格の大幅な下落により、先行きが極めて不透明であり、収益回復にはかなりの時間を要するものと思われるため、周辺事業を含む幅広い取組み・展開が急がれております。

また、将来の新設橋梁市場の縮小に対処するためには、現在の事業収益をさらに改善する施策を講ずることはもとより、時代の大きな転換期に直面していることを認識し、新たな事業の創出、育成も不可欠であります。当社では、橋梁技術の研究の一環と

して他社に先駆けて「風洞実験設備」を建設し、風と構造物についての研究を続けてまいりました。この技術を活かし「日本の地形や気象条件に合った風力発電機」をテーマに研究開発を行い、今般、出力 300 kW の 1 号機が完成いたしました。

一方、鉄骨については、受注価格の低迷が懸念される中、営業体制の強化、生産体制の再構築などにより収益の回復に努めております。

また、鉄骨で培った技術を活かして建築事業への展開に向けノウハウの蓄積を進めてまいりました。

これらを踏まえて、今般「緊急経営対策」に続く新たな「中期経営計画」を策定いたしました。

3) 中期経営計画の骨子

① 橋梁事業

〈1〉総合エンジニアリング部門の設立

総合エンジニアリング部門を設立し、民間物件のみならず、保全事業を含めた橋梁周辺の幅広い事業について営業展開し、新設橋梁と併せ受注の拡大を図り、橋梁事業の収益確保を目指します。

〈2〉生産体制の再構築

橋梁の受注単価の低落に対処するため、工場生産設備を増強し、生産性を向上させ、生産能力のアップを図ります。

② 鉄骨・建築事業

〈1〉建築事業への展開

総合建築、システム建築、PC（プレキャストコンクリート）事業、特殊建築鉄骨を事業内容とする建築事業に参入し、コア事業としての確立を目指します。

〈2〉鉄骨生産体制の再構築

富津工場を中心としながら、関係会社や各工場の特長を十分に発揮し、生産体制の強力なネットワークを構築します。

③ 環境事業

開発した 300 kW 風力発電機「KWT 300」の性能評価を取りまとめ、自治体や民間事業者向けに、電気代の削減や売電事業のための電力源として提案し、販路の拡大を図ります。

4) 中期経営計画における業績目標

(連結)

(単位：百万円)

項目	区分	平成19年3月期 (予想)	平成20年3月期 (目標)	平成21年3月期 (目標)	平成22年3月期 (目標)	平成23年3月期 (目標)
売上高	橋梁計	10,300	11,000	11,000	12,000	13,000
	鉄骨・建築計	30,000	26,000	27,000	32,000	32,000
	その他	400	400	800	1,100	1,300
	合計	40,700	37,400	38,800	45,100	46,300
営業利益		180	△880	230	970	1,430

(4) 会社の対処すべき課題

現下の厳しい経営環境に対し、当社といたしましては経営資源をバランスよく配分し、スピードを上げた事業展開を図ることにより、前述の「中期経営計画」の実現を目指してまいります。

なお、当社は、国土交通省及び旧日本道路公団が発注した鋼橋上部工事の入札に関し、独占禁止法違反容疑で、平成17年6月15日、東京高等検察庁より起訴されましたが、平成18年11月10日、罰金2億4千万円の支払いを命じる判決を受けました。

当社といたしましてはこの判決を厳粛に受け止めており、株主の皆様、お客様並びに関係各位に対し多大なご迷惑・ご心配をおかけしたことを、改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、再発防止に向けた取組みを引き続き最重要課題と位置づけ、法令遵守の徹底を図るべく全役職員に対する教育・研修を継続し、併せて内部管理体制の機能強化を推し進め、早期の信頼回復に向け努力して参ります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高による素材価格の高騰や、ゼロ金利政策の解除による金利上昇懸念など先行きに不透明感が見られたものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増大や、雇用・所得環境の回復による堅調な個人消費に支えられ、緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。

このような中、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は、222億円（前年同期比1.0%増）となりました。

また、完成工事高は不動産事業売上高を含め160億円（同25.5%増）となり、これにより受注残高は407億円（同17.0%減）となっております。

損益につきましては、橋梁工事では落札率の低下により工事損失金を引き当てたこと、鉄骨工事では採算は改善しているものの一部で完成時期が下期に延びたことにより利益も繰越しとなったため、遺憾ながら経常損失1億7千2百万円の計上となりました。また、独占禁止法違反事件の判決による罰金2億4千万円及び違約金等の追加引当てなど独占禁止法関連損失6億3千9百万円を含む合計7億2千7百万円を特別損失に計上したため、当期純損失6億5千8百万円となりました。

当中間連結会計期間の部門別の概況は次のとおりです

— 鉄構製品事業 —

橋梁・鉄骨業界におきましては、公共事業の削減、鋼材価格が高止まり状態にあるなど厳しい環境の中、橋梁は、受注競争の激化により落札価格が大幅に低下しており、工事採算が悪化する状況となっております。一方、鉄骨は、民間設備投資拡大を受け、堅調に推移いたしました。

① 橋梁

当中間連結会計期間の受注高は、国土交通省東北地方整備局・新米谷大橋、大阪府・鳥飼大橋、長野県・村山橋他で38億円（前年同期比91.1%増）となりました。

完成工事高は、中日本高速道路株式会社・笠木川橋、国土交通省近畿地方整備局・五條道路二見高架橋、国土交通省四国地方整備局・新四万十川橋他で42億円（同15.0%減）となり、これにより受注残高は、155億円（同19.3%減）となっております。

② 鉄骨・その他

当中間連結会計期間の受注高は、丸の内1-1計画、東京倶楽部ビルディング、名古屋インターシティ他で184億円（前年同期比8.0%減）となりました。

完成工事高は、大阪弁護士会館、新丸の内ビルディング、中央合同庁舎7号館他で116億円（同52.2%増）となり、これにより受注残高は、251億円（15.6%減）となっております。

— 不動産事業 —

大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分について賃貸による有効活用を行っております。当中間連結会計期間の不動産事業売上高は、1億円（前年同期比1.4%増）となりました。

2) 通期の見通し

今後につきましては、国内景気は引き続き拡大基調で推移することが見込まれておりますが、企業規模や業種による格差は依然として大きく、特に橋梁分野においては公共事業の削減に加え、落札率が大幅に低下しており、当面は熾烈な価格競争が行われるものと思われま

す。このような状況の下、通期の業績は、売上高につきましては407億円を見込んでおります。損益面では鉄骨工事の採算の改善や全社的なコスト削減努力により経常利益2億円を確保できる見込みですが、当中間連結会計期間に計上した特別損失の影響により当期純損失4億1千万円となる見込みです。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1億1千万円の収入となりました。これは仕入債務の減少、未成工事支出金等の増加による支出があったものの、売上債権の減少、未成工事受入金の増加による収入があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億2千万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1千万円の支出となりました。これは配当金支払による支出などによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は48億6千万円（前連結会計年度末比1億1千万円減少）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 中間
自己資本比率(%)	56.1	60.2	61.1	51.6	53.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	11.9	17.2	24.7	29.3	20.4
債務償還年数(年)	1.6	59.4	1.9	—	31.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	39.3	1.4	36.6	—	3.0

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い額

- ※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成17年度の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

1) 公共事業への依存

当社グループの主力事業である橋梁事業は、その殆どが公共事業であります。当中間連結会計期間の売上高に占める橋梁事業の割合は 26%となっております。国、地方公共団体ともに厳しい財政事情を反映し公共事業はここ数年抑制傾向が続いており、加えて、競争激化により落札率が大幅に低下しており、この状態が続いた場合、業績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

2) 品質管理及び安全対策

鉄構事業において使用する鋼材は、構造計算などにに基づき、その使用する場所・箇所に応じて材質・サイズ・強度等の規格が細かく決められております。また、製作精度についても厳しい基準が設けられており、品質に関する客先の要求は厳しさを増す傾向にあります。一方、安全面についても、重量物を取り扱う上で小さなミスが人命に関わる重大災害につながる恐れがあり、安全対策は何よりも優先される課題となっております。

公共事業における入札参加資格要件は、売上高、利益、財務状況などの経営成績とともに、過去の工事实績、工事成績、災害発生に関する安全率なども評価の対象になっており、これら品質管理や安全対策が不十分な場合には、入札参加資格が認められない可能性がある他重大な過失が認められた場合には、指名停止などの行政処分を受ける恐れもあります。

これらに対し当社グループでは、品質保証委員会を中心として I S O の要求事項に基づく厳格な品質管理を徹底している他、品質管理証明員による社内検査制度を創設し、経営者から任命された品質証明員が部門を超えたチェックを行う仕組みを作っております。安全対策においては、中央安全委員会による全社的チェックの他、グループ会社全体で安全衛生協議会を組織し、協力会社を含めての情報交換、教育・訓練、啓蒙活動などを積極的に行っております。

3) 鋼材価格の変動

原材料価格高騰などにより鋼材価格が高止まりの状態にあります。今後価格が上昇し、上昇分が製品価格に反映されない場合、工事採算が悪化して業績に影響を及ぼす恐れがあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産	32,114	54.7%	33,341	56.7%	37,321	58.9%
現金預金	4,812		4,865		4,982	
受取手形	9,185		7,443		15,200	
完成工事未収入金						
未成工事支出金等	15,304		15,774		12,814	
その他の	2,811		5,260		4,324	
貸倒引当金	△ 0		△ 1		△ 1	
固定資産	26,574	45.3%	25,430	43.3%	26,086	41.1%
有形固定資産	(20,592)	35.1%	(20,041)	34.1%	(20,133)	31.7%
建物・構築物	6,359		5,978		6,132	
機械装置・運搬具	1,249		1,024		1,115	
土地	12,733		12,709		12,678	
建設仮勘定	22		139		31	
その他の	227		189		176	
無形固定資産	(127)	0.2%	(107)	0.2%	(117)	0.2%
投資その他の資産	(5,854)	10.0%	(5,281)	9.0%	(5,835)	9.2%
投資有価証券	4,952		4,391		4,926	
長期貸付金	289		171		187	
その他の	620		726		730	
貸倒引当金	△ 8		△ 8		△ 8	
資産合計	58,688	100.0%	58,772	100.0%	63,407	100.0%

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債	23,131	39.4%	21,874	37.2%	24,965	39.4%
支払手形・工事未払金	10,173		10,263		15,262	
短期借入金	2,040		2,533		2,413	
一年以内償還予定社債	200		-		-	
未成工事受入金	9,823		7,292		5,137	
賞与引当金	146		107		135	
工事損失引当金	-		160		-	
独占禁止法関連損失引当金	-		841		677	
その他	748		676		1,339	
固定負債	4,625	7.9%	5,331	9.1%	5,728	9.0%
長期借入金	1,250		1,210		1,230	
繰延税金負債	1,885		2,812		3,170	
退職給付引当金	970		1,026		990	
役員退職慰労引当金	149		13		156	
事業構造改革引当金	189		-		-	
その他	181		269		181	
負債合計	27,756	47.3%	27,205	46.3%	30,694	48.4%
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	-		6,619	11.3%	-	
資本剰余金	-		6,274	10.7%	-	
利益剰余金	-		17,197	29.3%	-	
自己株式	-		△ 247	-0.5%	-	
株主資本合計	-		29,843	50.8%	-	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-		1,723	2.9%	-	
為替換算調整勘定	-		△ 0	△0.0%	-	
評価・換算差額等合計	-		1,722	2.9%	-	
純資産合計	-		31,566	53.7%	-	
負債及び純資産合計	-		58,772	100.0%	-	

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)						
資 本 金	6,619	11.3%	-	-	6,619	10.4%
資 本 剰 余 金	6,274	10.7%	-	-	6,274	9.9%
利 益 剰 余 金	16,204	27.6%	-	-	17,963	28.3%
その他有価証券評価差額金	2,002	3.4%	-	-	2,100	3.3%
為替換算調整勘定	△ 1	△0.0%	-	-	△ 0	△0.0%
自 己 株 式	△ 168	△0.3%	-	-	△ 245	△0.3%
資 本 合 計	30,931	52.7%	-	-	32,712	51.6%
負 債・資 本 合 計	58,688	100.0%	-	-	63,407	100.0%

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
(経常損益の部)						
営業損益						
完成工事高	12,768	100.0%	16,020	100.0%	41,828	100.0%
完成工事原価	12,438	97.4%	14,852	92.7%	38,665	92.4%
完成工事総利益	329	2.6%	1,168	7.3%	3,163	7.6%
販売費及び一般管理費	1,274	10.0%	1,374	8.6%	2,677	6.4%
営業利益	-	-	-	-	485	1.2%
営業損失	944	7.4%	205	1.3%	-	-
営業外収益						
受取利息配当金	37		39		65	
その他	27		33		58	
計	65	0.5%	72	0.5%	124	0.3%
営業外費用						
支払利息	24		31		55	
その他	4		8		48	
計	28	0.2%	39	0.2%	103	0.3%
経常利益	-	-	-	-	506	1.2%
経常損失	907	7.1%	172	1.0%	-	-
(特別損益の部)						
特別利益						
固定資産売却益	0		0		2,061	
投資有価証券売却益	-		1		903	
計	0	0.0%	2	0.0%	2,964	7.1%
特別損失						
固定資産処分損失	8		25		48	
減損損失	4,732		-		4,732	
独占禁止法関連損失	-		639		1,003	
その他	3		62		21	
計	4,743	37.1%	727	4.6%	5,805	13.9%
税金等調整前 中間(当期)純損失	5,651	44.2%	897	5.6%	2,334	5.6%
法人税、住民税 及び事業税	13		15		442	
法人税等調整額	△ 323		△ 254		697	
中間(当期)純損失	5,340	41.8%	658	4.1%	3,474	8.3%

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,619	6,274	17,963	△ 245	30,612
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金増加高		0			0
剰余金の配当			△ 107		△ 107
取締役賞与			△ 0		△ 0
中間純利益			△ 658		△ 658
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		0	△ 766	△ 2	△ 768
平成18年9月30日残高	6,619	6,274	17,197	△ 247	29,843

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,100	△ 0	2,100	32,712
中間連結会計期間中の変動額				
資本剰余金増加高				0
剰余金の配当				△ 107
取締役賞与				△ 0
中間純利益				△ 658
自己株式の取得				△ 3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 377	△ 0	△ 377	△ 377
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 377	△ 0	△ 377	△ 1,146
平成18年9月30日残高	1,723	△ 0	1,722	31,566

(4) 連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,274	6,274
資本剰余金増加高	-	0
自己株式処分差益	-	(0)
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,274	6,274
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	21,653	21,653
利益剰余金減少高	5,448	3,689
中間(当期)純損失	(5,340)	(3,474)
配当金	(107)	(215)
利益剰余金中間期末(期末)残高	16,204	17,963

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	△ 5,651	△ 897	△ 2,334
減価償却費	308	273	611
減損損失	4,732	-	4,732
貸倒引当金の増減額	0	△ 0	0
賞与引当金の減少額	△ 43	△ 28	△ 54
工事損失引当金の増加額	-	160	-
退職給付引当金の増加額	44	35	64
役員退職慰労引当金の減少額	△ 18	△ 143	△ 12
事業構造改革引当金の減少額	-	-	△ 189
受取利息及び受取配当金	△ 37	△ 39	△ 65
有価証券売却損益	3	△ 1	△ 900
支払利息及び支払手数料	26	39	99
有形固定資産除売却損益	7	24	△ 2,012
独占禁止法関連損失	-	404	1,003
売上債権の増減額	△ 849	7,786	△ 6,860
未成工事支出金等の増加額	△ 5,584	△ 2,946	△ 3,070
仕入債務の増減額	89	△ 5,004	5,174
未成工事受入金の増加額	4,988	2,148	282
役員賞与の支払額	-	△ 0	-
その他	△ 603	△ 1,403	△ 1,923
小計	△ 2,587	408	△ 5,453
利息及び配当金の受取額	37	39	65
利息の支払額	△ 26	△ 39	△ 99
法人税等の支払額	△ 25	△ 289	△ 28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,601	118	△ 5,516
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	△ 100	-	△ 350
定期預金払戻による収入	212	-	212
有形固定資産の取得による支出	△ 82	△ 128	△ 148
有形固定資産の売却による収入	0	0	2,233
投資有価証券の取得による支出	△ 8	△ 103	△ 152
投資有価証券の売却等による収入	0	3	1,238
貸付けによる支出	△ 193	△ 449	△ 326
貸付金の回収による収入	100	453	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70	△ 223	3,036
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 500	119	△ 126
長期借入金の返済による支出	△ 310	△ 20	△ 330
長期借入による収入	790	-	790
社債の償還による支出	-	-	△ 200
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 3	△ 80
自己株式の売却による収入	-	0	-
配当金の支払額	△ 107	△ 107	△ 215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131	△ 10	△ 163
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△ 2	24
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,788	△ 117	△ 2,619
VI 現金及び現金同等物期首残高	7,601	4,982	7,601
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	4,812	4,865	4,982

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

＜1＞連結の範囲に関する事項

子会社8社のうち、連結子会社は4社であります。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

＜2＞持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

＜3＞連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間連結決算日と一致していない子会社1社については中間連結財務諸表作成に当たり中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

＜4＞会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

・たな卸資産

未成工事支出金……個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……建物に定額法、それ以外のものは主として定率法

主な耐用年数 建物・構築物 10年～50年

機械装置・運搬具 4年～13年

無形固定資産……定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ)貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ)賞与引当金……従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分を計上しております。

ハ)工事損失引当金……当中間連結会計期間末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、中間連結会計期間末日後の損失見込額を計上しております。

ニ)退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると

認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、定額法により翌連結会計年度から5年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は、定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。

ホ) 役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。なお、当社では役員退職慰労金制度を廃止することとし平成18年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間連結会計期間において当社の「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

へ) 独占禁止法関連損失引当金…

橋梁工事に関する独占禁止法違反に関連して公正取引委員会より排除勧告を受けたことに伴い今後発生が見込まれる国土交通省及び旧日本道路公団に対する違約金等の支払に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・完成工事高の計上基準

進捗率50%以上の長期大型橋梁工事（工期1年以上、請負金額5億円（東北鉄骨橋梁株式会社は1億円）以上）については工事進行基準に、その他の工事については、工事完成基準によっております。

・消費税等の会計処理……………税抜き方式によっております。

[会計処理の変更]

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を当中間連結会計期間から適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,566百万円であります。なお、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

〈5〉中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表の注記

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,276 百万円	11,337 百万円	11,322 百万円
2. 貸出コミットメント契約			
貸出コミットメントの総額	1,600 百万円	3,000 百万円	3,000 百万円
未実行残高	1,600 百万円	3,000 百万円	3,000 百万円
3. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれています。			
受取手形	- 百万円	11 百万円	- 百万円
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

中間連結損益計算書の注記

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 工事進行基準による完成工事高	3,136 百万円	2,884 百万円	6,270 百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高は、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の現金預金勘定の残高と一致しております。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,592	176	12,768	—	12,768
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	19	19	(19)	—
計	12,592	196	12,788	(19)	12,768
営業費用	13,644	88	13,732	(19)	13,712
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,051	107	△ 944	0	△ 944

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,842	178	16,020	—	16,020
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	19	19	(19)	—
計	15,842	198	16,040	(19)	16,020
営業費用	16,164	69	16,233	(7)	16,226
営業利益又は営業損失(△)	△ 322	129	△ 193	(12)	△ 205

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,473	355	41,828	—	41,828
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	39	39	(39)	—
計	41,473	395	41,868	(39)	41,828
営業費用	41,202	167	41,370	(27)	41,343
営業利益又は営業損失(△)	270	227	497	(11)	485

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 鉄構製品事業…橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 …不動産・機械装置の賃貸

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,281	1,739	16,020	—	16,020
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,281	1,739	16,020	—	16,020
営業費用	14,170	1,805	15,976	250	16,226
営業利益又は営業損失(△)	110	△ 66	44	(250)	△ 205

(注1) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域…アジア：中国

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は250百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門の費用です。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	アジア	計
I 海外売上高(円)	1,739	1,739
II 連結売上高(円)	—	16,020
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9%	10.9%

(注1) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域…アジア：中国

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁	5,400	30.5	6,342	35.9	14,926	35.9
鉄骨・その他	12,311	69.5	11,307	64.1	26,658	64.1
合 計	17,712	100.0	17,650	100.0	41,585	100.0

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
受注高	橋 梁	3,814	17.2	1,996	9.1	8,101	22.4
	鉄骨・その他	18,427	82.8	20,023	90.9	28,040	77.6
	合 計	22,242	100.0	22,019	100.0	36,142	100.0
受注残高	橋 梁	15,510	38.1	19,211	39.2	15,896	46.3
	鉄骨・その他	25,197	61.9	29,854	60.8	18,411	53.7
	合 計	40,708	100.0	49,066	100.0	34,307	100.0

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁	4,200	26.2	4,943	38.7	14,364	34.4
鉄骨・その他	11,641	72.7	7,648	59.9	27,109	64.8
鉄構事業計	15,842	98.9	12,592	98.6	41,473	99.2
不動産事業	178	1.1	176	1.4	355	0.8
合 計	16,020	100.0	12,768	100.0	41,828	100.0

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	845	4,217	3,371
(2)債 券	—	—	—
(3)その 他	—	—	—
合 計	845	4,217	3,371

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円、単位未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	353
合 計	353

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	857	3,759	2,901
(2)債 券	100	99	△ 0
(3)その 他	—	—	—
合 計	957	3,859	2,901

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円、単位未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	150
合 計	150

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	854	4,391	3,536
(2)債 券	—	—	—
(3)その 他	—	—	—
合 計	854	4,391	3,536

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円、単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	153
合 計	153

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間

当社グループは金利関係のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

当社グループは金利関係のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

前連結会計年度

当社グループは金利関係のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。